

令和2年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,729,549	3,706,614	22,935	
1 営業収益	3,645,979	3,620,503	25,476	
1 給水収益	3,451,168	3,423,880	27,288	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	8,726	8,609	117	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	186,085	188,014	△1,929	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	83,568	86,109	△2,541	
1 受取利息及び配当金	107	108	△1	預金利息の収入
2 他会計補助金	480	780	△300	児童手当他会計補助金
3 雑収益	388	393	△5	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 長期前受金戻入	82,593	84,828	△2,235	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,675,512	3,669,839	5,673	
1 営業費用	3,567,176	3,548,345	18,831	
1 原水及び浄水費	2,136,133	2,151,138	△15,005	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	336,631	324,143	12,488	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	14,728	14,327	401	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	195,369	187,064	8,305	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	165,727	168,420	△2,693	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	678,919	670,914	8,005	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	39,669	32,339	7,330	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	107,334	120,492	△13,158	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,292	68,141	△8,849	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	2,061	2,111	△50	その他雑費用
3 消費税	45,981	50,240	△4,259	消費税及び地方消費税
3 特別損失	2	2	0	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 資本的収入	325,585	72,301	253,284	
1 企業債	198,773	0	198,773	
1 企業債	198,773	0	198,773	
2 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
3 負担金	126,811	72,300	54,511	
1 負担金	126,811	72,300	54,511	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 資本的支出	1,885,257	1,002,920	882,337	
1 建設改良費	1,563,124	684,501	878,623	
1 事務費	80,156	91,998	△11,842	水道施設改良工事に要する費用
2 配水施設費	360,722	460,555	△99,833	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	221,210	124,053	97,157	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営業設備費	901,036	7,895	893,141	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	321,133	317,419	3,714	
1 企業債償還金	321,133	317,419	3,714	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

令和2年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 給水収益	千円 3,451,168	千円 3,423,880	千円 27,288	給水収益	千円 3,451,168
2 受託工事収益	8,726	8,609	117	その他受託工事収益	2,574
				給水工事手数料	6,152
3 その他営業収益	186,085	188,014	△ 1,929	手数料	850
				消火栓維持管理費他会計負担金	4,554
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	155,600
				料金特別措置補填金	25,001
計	3,645,979	3,620,503	25,476		

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 受取利息及び配当金	千円 107	千円 108	千円 △ 1	預金利息	千円 107
2 他会計補助金	480	780	△ 300	児童手当他会計補助金	480
3 雑収益	388	393	△ 5	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	387
4 長期前受金戻入	82,593	84,828	△ 2,235	長期前受金戻入(減価償却)	82,593
計	83,568	86,109	△ 2,541		

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説 明		千円
年間総給水量16,882,487m ³	年間総有収水量16,305,106m ³	3,451,168
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事		2,574
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等		6,152
指定工事店手数料		850
道路改修工事に伴う消火栓維持管理費他会計負担金		4,554
消防用水他会計負担金		80
下水道使用料徴収受託		155,600
料金特別措置補填金		25,001

説 明		千円
預金利息		107
児童手当他会計補助金		480
水道施設損傷弁償金		1
コピー代・自動販売機収益		93
会計年度任用職員等保険料一時預り金		61
東京電力賠償金・メータ弁償		233
長期前受金戻入（減価償却）		82,593

説 明		千円
固定資産売却益		1
過年度損益修正益		1

(収益の支出)

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 原水及び浄水費	千円 2,136,133	千円 2,151,138	千円 △ 15,005	給料	千円 8,112
				手当等	4,821
				法定福利費	2,718
				被服費	107
				備用品費	522
				燃料費	2,305
				光熱水費	23,769
				通信運搬費	3,042
				委託料	172,766
				賃借料	9,587
				修繕費	9,070
				動力費	205,648
				薬品費	5,646
				材料費	770
			受水費	1,685,568	
			賞与引当金繰入額	1,682	

節		説 明	
節 の 説 明			
給料	千円 8,112	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	千円
地域手当	1,298	人件費 職員 2人	17,333
通勤手当	423	燃料費	2,305
超過勤務手当	238	自家発電用燃料費	2,271
特殊勤務手当	36	自動車用燃料費	34
期末勤勉手当	2,826	光熱水費	23,769
共済組合負担金	2,694	ガス使用料	61
公務災害補償基金負担金	24	下水道使用料	23,576
		自動水質計電気使用料	132
被服費	107	通信運搬費	3,042
		電話料	161
備用品費	412	回線使用料	2,871
文具費	110	運搬料	10
燃料費	2,305	委託料	172,766
		設備点検	27,830
		清掃	5,949
		水源地清掃	466
		浄水場運転管理業務	113,982
		緊急出動	1,100
		緊急対応	330
		浄水場及び水源施設等警備	10,520
		水質・検便検査	11,652
		放射性物質 2核種水質検査	937
光熱水費	23,769	賃借料	9,587
		第一浄水場、第7水源及び第22水源土地借上	9,587
通信運搬費	3,042	修繕費	9,070
		自動車修繕	70
		緊急修繕	9,000
委託料	172,766	動力費	205,648
		浄水場電気使用料	96,853
賃借料	9,587	各水源電気使用料	108,795
		薬品費	5,646
修繕費	9,070	受水費	1,685,568
		その他の経費	1,399
動力費	205,648		
薬品費	5,646		
材料費	770		
受水費	1,685,568		
賞与引当金繰入額	1,682		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
2 配水及び給水費	千円 336,631	千円 324,143	千円 12,488	給料	千円 9,242
				手当等	5,428
				法定福利費	3,078
				被服費	61
				備用品費	429
				燃料費	172
				通信運搬費	375
				委託料	270,962
				賃借料	330
				修繕費	41,740
				工事請負費	2,200
				材料費	660
				賞与引当金繰入額	1,954
3 受託工事費	14,728	14,327	401	給料	4,833
				手当等	3,853

節		説 明	千円
節 の 説 明			
給料	9,242	□配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	千円
扶養手当	180	人件費 職員 2人	19,702
地域手当	1,508		
通勤手当	214	委託料	270,962
超過勤務手当	190	給水装置業務	40,480
特殊勤務手当	54	検満メータ取替	76,929
期末勤勉手当	3,282	メータ調査	550
		漏水調査	17,006
		地下埋設物調査	770
共済組合負担金	3,051	貯水槽水道調査	4,997
公務災害補償基金負担金	27	管網調査解析	3,503
		管路維持工事設計	748
		占用資料等作成	792
被服費	61	震災対策マニュアル等更新	286
		水道施設調査	2,024
		応急修理	52,345
備用品費	429	緊急出動	550
		休日・夜間待機	30,712
		給水施設調査	22,385
燃料費	172	消火栓補修	3,795
		路面復旧	11,000
		他企業からの切回し、修繕	2,090
通信運搬費	375	修繕費	41,740
		メータ修繕	40,997
給水装置業務等委託料	40,480	自動車等修繕	699
検満メータ取替委託料	77,479	工具器具修繕	44
調査委託料	30,126		
応急修理委託料	122,877	工事請負費	2,200
		配水管維持	2,200
賃借料	330	その他の経費	2,027
修繕費	41,740		
工事請負費	2,200		
材料費	660		
賞与引当金繰入額	1,954		
給料	4,833	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
扶養手当	540	人件費 職員 1人	11,622
地域手当	860		
通勤手当	32	備用品費	1,185
超過勤務手当	531	消耗器材費	1,108
特殊勤務手当	18	消耗品費	77
期末勤勉手当	1,872		

1 款 水道事業費

1 項 營業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,821
				被服費	47
				備用品費	1,185
				印刷製本費	682
				工事請負費	50
				材料費	176
				負担金	966
				賞与引当金繰入額	1,115
4 業務費	195,369	187,064	8,305	給料	4,850
				手当等	3,563
				法定福利費	1,922
				旅費	10
				備用品費	825
				印刷製本費	242
				通信運搬費	17,068
				委託料	125,925
				手数料	25,406
				賃借料	14,123
				修繕費	407
				賞与引当金繰入額	1,028

節 明		説 明	
節	明	説	明
共済組合負担金	千円 1,806	負担金	千円 966
公務災害補償基金負担金	15	道路損傷負担金	966
被服費	47	その他の経費	955
備用品費	1,185		
印刷製本費	682		
工事請負費	50		
材料費	176		
負担金	966		
賞与引当金繰入額	1,115		
給料	4,850	□水道料金の調定及び収納に要する費用	
扶養手当	108	人件費 職員 1人	11,363
地域手当	794	通信運搬費	17,068
通勤手当	119	郵便料	16,468
超過勤務手当	815	電話料	99
期末勤勉手当	1,727	回線使用料	91
		運搬料	410
共済組合負担金	1,907	委託料	125,925
公務災害補償基金負担金	15	システム運用サポート	3,169
		料金システム更新・改修業務	7,070
普通旅費	10	システム機器保守	3,733
		ドライシーラー保守	184
備用品費	695	連続裁断機保守	159
文具費	130	HDD保管業務	131
		調定・収納業務	107,918
		事務委託	3,561
印刷製本費	242	手数料	25,406
		郵便・口座振替手数料	3,564
通信運搬費	17,068	上下水道収納代行	7,420
		口座FD等交換処理	2,025
委託料	125,925	クレジットカード立替払い	7,603
		公共料金決済サービス	2,569
		クレジットカード登録代行サービス	1,697
		引越し情報連携プラットフォームサービス	528
手数料	25,406	賃借料	14,123
		電算機器借上	313
賃借料	14,123	ドライシーラー借上	748
		連続裁断機借上	839
		料金システム賃貸借	12,223
修繕費	407	その他の経費	1,484
賞与引当金繰入額	1,028		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
5 総係費	千円 165,727	千円 168,420	千円 △ 2,693	給料	千円 44,894
				手当等	35,359
				報酬	12,351
				法定福利費	21,589
				旅費	429
				報償費	50
				被服費	121
				備用品費	1,431
				燃料費	31
				光熱水費	1,931
				印刷製本費	552
				通信運搬費	1,054
				委託料	24,636
				手数料	901
				賃借料	1,859
			修繕費	2,051	
			補償費	100	

節		説 明	
節 の 説 明			
給料	千円 44,894	□水道事業の総合的な管理に要する費用	千円
扶養手当	216	人件費	123,644
地域手当	7,756	職員 12人	
管理職手当	3,364	備用品費	1,431
通勤手当	507	備品・消耗器材費	665
超過勤務手当	3,982	図書購入費、新聞購読料等	766
期末勤勉手当	18,246	光熱水費	1,931
児童手当	1,200	電気使用料	1,158
管理職員特別勤務手当	88	ガス使用料	676
		下水道使用料	97
報酬	12,351	委託料	24,636
共済組合負担金	18,864	事務委託	4,672
公務災害補償基金負担金	136	水道部庁舎及び浄水場建物清掃	4,801
共済費（事業主負担分）	2,589	水道部庁舎排水清掃及び害虫駆除	99
		水道部構内及び周辺除草清掃	1,068
		八幡町資材置場清掃	78
普通旅費	399	水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	495
研修旅費	20	水道部庁舎内害虫駆除	83
費用弁償	10	水道部庁舎警備	132
		水道部庁舎非常用発電機保守点検	365
		消防用設備保守点検	109
		空調機簡易保守点検	132
報償費	50	自動応答装置及びビジネスホン保守業務	537
		自家用電気工作物保守管理及び受電設備清掃	177
		ごみ処理	653
被服費	121	電子計算機システム運用サポート	1,188
		固定資産データ更新及びシステム保守	3,113
備用品費	665	固定資産たな卸業務	2,948
図書購入費	766	不動産鑑定	990
		水道事業年報・月報作成	1,379
		広報業務	1,100
		ペットボトル作成	517
燃料費	31	賃借料	1,859
		駐車場借上	45
光熱水費	1,931	AED借上	63
		玄関マット借上	73
		公営企業会計システム用機器賃貸借	1,678
印刷製本費	552	修繕費	2,051
		自動車修繕	130
通信運搬費	1,054	自転車修繕	33
		備品修繕	50
		水道部庁舎維持修繕	1,500
委託料	24,636	空調洗浄維持修繕	338
		貸倒引当金繰入額	5,021
手数料（課税）	901	その他の経費	5,154
賃借料	1,859		
修繕費	2,051		
補償費	100		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				研修費	299
				交際費	10
				食糧費	10
				厚生福利費	320
				会費負担金	584
				保険料	618
				公課費	75
				賞与引当金繰入額	9,451
				貸倒引当金繰入額	5,021
6 減価償却費	678,919	670,914	8,005	建物減価償却費	5,516
				構築物減価償却費	532,498
				機械及び装置減価償却費	137,456
				メータ減価償却費	3,337
				工具器具及び備品減価償却費	111
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	39,669	32,339	7,330	固定資産除却費	39,369
				たな卸資産減耗費	300
計	3,567,176	3,548,345	18,831		

節 明		説 明
研修費	千円 299	
交際費	10	
食糧費	10	
職員共済会交付金	320	
会費負担金	584	
保険料	618	
公課費	75	
賞与引当金繰入額	9,451	
貸倒引当金繰入額	5,021	
建物減価償却費	5,516	□固定資産の減価償却費
構築物減価償却費	532,498	建物減価償却費 5,516 事務所建物、施設用建物、その他建物減価償却費 5,516
機械及び装置減価償却費	137,456	構築物減価償却費 532,498 原水及び浄水設備、配水設備、その他構築物減価償却費 532,498
メータ減価償却費	3,337	機械及び装置減価償却費 137,456 電気設備、ポンプ設備、塩素滅菌設備、その他機械装置減価償却費 137,456
工具器具及び備品減価償却費	111	メータ減価償却費 3,337
施設利用権減価償却費	1	工具器具及び備品減価償却費 111 事務用備品、施設用備品減価償却費 111 施設利用権減価償却費 1
固定資産除却費	39,369	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
たな卸資産減耗費	300	固定資産除却費 39,369 たな卸資産減耗費 300

1 款 水道事業費

2 項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 59,292	千円 68,141	千円 △ 8,849	企業債利息	千円 59,042
				一時借入金利息	250
2 雑支出	2,061	2,111	△ 50	不用品売却原価	1
				その他雑支出（課税）	1,500
				その他雑支出（不課税）	560
3 消費税	45,981	50,240	△ 4,259	消費税及び地方消費税	45,981
計	107,334	120,492	△ 13,158		

1 款 水道事業費

3 項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1
計	2	2	0		

1 款 水道事業費

4 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明	
節の説明				
企業債利息	千円 59,042	□企業債及び一時借入金に対する支払利息	千円	
一時借入金利息	250		企業債利息 一時借入金利息	59,042 250
不用品売却原価	1	□その他雑費用		
その他雑支出（課税）	1,500		不用品売却原価	1
その他雑支出（不課税）	560		その他雑支出（水道料金過年度還付他）	1,500
消費税及び地方消費税	45,981	消費税及び地方消費税	560	
		消費税及び地方消費税確定額	45,981	

節		説	明
節の説明			
過年度損益修正損	千円 1	□過年度損益修正損	千円
その他特別損失	1		□その他特別損失

節		説	明
節の説明			
予備費	千円 1,000		千円

(資本的收入)

1 款 資本的收入

1 項 企業債

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債	千円 198,773	千円 0	千円 198,773	企業債	千円 198,773
計	198,773	0	198,773		

1 款 資本的收入

2 項 固定資産売却代金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

1 款 資本的收入

3 項 負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 126,811	千円 72,300	千円 54,511	工事負担金	千円 11,319
				他会計負担金	115,492
計	126,811	72,300	54,511		

説	明	
		千円
企業債		198,773

説	明	
		千円
不用固定資産売却代金		1

説	明	
		千円
まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金		11,319
市道第144号線外9箇所消火栓取替工事負担金		19,556
西久保二丁目24番先外10箇所消火栓取替工事負担金		21,264
市道第84号線外10箇所消火栓取替工事負担金		21,264
市道第16号線電線共同溝事業に伴う導水管布設替工事負担金		28,233
市道第212号線消火栓設置に伴う配水小管布設工事負担金		19,103
配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金		6,072

(資本の支出)

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金額
1 事務費	千円 80,156	千円 91,998	千円 △ 11,842	給料	千円 21,332
				手当等	16,078
				法定福利費	7,776
				被服費	101
				備用品費	140
				通信運搬費	238
				委託料	30,976
				賃借料	3,515
2 配水施設費	360,722	460,555	△ 99,833	委託料	66,178
				工事請負費	294,544

節		説 明	
節 の 説 明			
給料	千円 21,332	□水道施設改良工事に要する費用	
扶養手当	312	人件費 職員 5人	45,186
地域手当	3,463	委託料	30,976
通勤手当	348	上水道管理システム運用サポート	2,376
超過勤務手当	592	給配水データ更新	26,400
特殊勤務手当	54	管網調査解析	2,200
期末勤勉手当	11,309	賃借料	3,515
共済組合負担金	7,709	設計CADシステム機器賃貸借	2,301
公務災害補償基金負担金	67	上水道管理システム機器賃貸借	1,214
被服費	101	その他の経費	479
備用品費	140		
通信運搬費	238		
委託料	30,976		
賃借料	3,515		
委託料	66,178	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用	
配水管新設工事	2,644	委託料	66,178
鋳鉄管改良工事	63,512	管路設計	44,077
配水補助管改良工事	124,777	設計CAD運用サポート	1,210
受託工事	103,611	設計CADシステム更新	5,913
		埋設物等調査	4,664
		水道工事監督業務	10,314
		工事請負費	294,544
		都道113号線（女子大通り）配水小管布設	2,644
		都道113号線（女子大通り）配水小管布設替	19,773
		主要地方道7号線（五日市街道）配水小管布設替	18,164
		都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替	25,575
		吉祥寺東町二丁目21番先配水補助管布設替	30,564
		市道第156号線配水補助管布設替	36,076
		市道第213号線配水補助管布設替	13,528
		市道第201号線配水補助管布設替	25,036
		市道第237号線配水補助管布設替	19,573
		市道第144号線外9箇所消火栓取替	14,850
		西久保二丁目24番先外10箇所消火栓取替	16,335
		市道第84号線外10箇所消火栓取替	16,335
		市道第16号線電線共同溝事業に伴う導水管布設替	32,408
		市道第212号線消火栓設置に伴う配水小管布設	14,250
		まちづくり条例に伴う消火栓新設	9,433

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良 工事費	千円 221,210	千円 124,053	千円 97,157	委託料	千円 14,597
				工事請負費	206,613
4 営業設備費	901,036	7,895	893,141	メータ購入費	10,758
				土地購入費	890,278
計	1,563,124	684,501	878,623		

1 款 資本の支出

2 項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 321,133	千円 317,419	千円 3,714	企業債償還金	千円 321,133
計	321,133	317,419	3,714		

1 款 資本の支出

3 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明
節	の 説 明		
委託料	千円 14,597	□水源施設及び浄水場改良工事に要する費用	千円
各水源施設費 浄水場施設改良工事費	28,050 178,563	委託料 浄水場設計業務 浄水場施工管理業務 工事請負費 導水管改良 第二浄水場配水ポンプ設備改修 第二浄水場取水濁度計改修 水質監視装置バッテリー改修 第一浄水場配水ポンプ高圧遮断器改修	14,597 4,587 10,010 206,613 28,050 152,900 11,770 3,300 10,593
メータ購入費	10,758	□資産購入に要する費用	
土地購入費	890,278	メータ購入費 平型メータ 土地購入費	10,758 10,758 890,278

節		説	明
節	の 説 明		
企業債償還金	千円 321,133	□企業債年賦償還本年度元金償還額	千円 321,133

節		説	明
節	の 説 明		
予備費	千円 1,000		千円

令和2年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,929
減価償却費	678,919
資産減耗費	39,669
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 38,176
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 651
長期前受金戻入額	△ 82,593
受取利息及び受取配当金	△ 107
支払利息	59,292
未収金の増減額（△は増加）	△ 183,670
未払金の増減額（△は減少）	197,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,372
小計	670,904
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△ 59,292

業務活動によるキャッシュ・フロー 611,719

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,508,009
補助金、負担金等による収入	125,782

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,382,227

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,773
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,133

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 122,360

資金増減額（△は減少） △ 892,868

資金期首残高 1,443,197

資金期末残高 550,329

武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括 (千円)

区分	職員数		給与			与費		法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	※報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	0	14 (0) <4>	12,351	71,931	65,815	150,097	33,567	183,664	
	0	4 (1) <0>	0	21,332	16,078	37,410	7,776	45,186	
合計	0	18 (1) <4>	12,351	93,263	81,893	187,507	41,343	228,850	
前年度	4	15 (0) <0>	11,413	73,581	67,558	152,552	32,508	185,060	
	0	5 (1) <0>	0	25,709	19,401	45,110	10,519	55,629	
合計	4	20 (1) <0>	11,413	99,290	86,959	197,662	43,027	240,689	
比較	△4	△1 (0) <4>	938	△1,650	△1,743	△2,455	1,059	△1,396	
	0	△1 (0) <0>	0	△4,377	△3,323	△7,700	△2,743	△10,443	
合計	△4	△2 (0) <4>	938	△6,027	△5,066	△10,155	△1,684	△11,839	

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

※<>は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員のみ)

※報酬の額は、会計年度任用職員のうち、時間に応じて報酬が支給される職員の分も含む

種別 区分	職員手当等の内訳 (千円)										児童手当	計
	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	超過勤務手当	特別勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当		
本年度	1,356	15,679	0	3,364	1,643	6,348	162	88	49,682 (2,371)	1,200	79,522 (2,371)	
前年度	1,512	16,803	1,080	4,204	2,576	5,497	162	88	53,537	1,500	86,959	
比較	△156	△1,124	△1,080	△840	△933	851	0	0	△3,855 (2,371)	△300	△7,437 (2,371)	

※<>は会計年度任用職員の期末手当で外書き
なお、令和2年度において、退職手当として38,176千円を支給するため、退職給付引当金38,176千円を使用する。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	説明	備考												
給料	△ 6,027	給与改定に伴う増減分	千円 0													
		昇給に伴う増加分	781	昇給期別職員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>9人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	7月	9人								
昇給期	職員数															
7月	9人															
		その他の増減分	△ 6,808	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>在職する職員 人</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△2</td> <td>△2</td> </tr> </table>	区分	在職する職員 人	計	本年度	19	19	前年度	21	21	比較	△2	△2
区分	在職する職員 人	計														
本年度	19	19														
前年度	21	21														
比較	△2	△2														

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	説明	備考					
				種別	支給月数(年間)	前年度	本年度	前年度	本年度
職員手当等	千円 △ 5,066	制度改正に伴う増減分	千円 △ 3,855 2,371 期未勤勉手当 (常勤職員) 期未手当 (会計年度任用職員)	種別	支給月数(年間)	前年度	本年度	前年度	本年度
				常勤職員 (再任用)	4.65月 (2.45月)	4.60月 (2.40月)	千円 49,682	千円 53,537	
			0	会計年度任用職員	2.11月※	-	2,371	0	
※在職期間に応じて支給月数を調整するため、2.6月を減じて算出									
職員手当等	千円 △ 3,582	その他の増減分	千円 △ 1,566 △ 1,124 △ 1,080 △ 840 0 0 851 △ 933 △ 300 扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 超過勤務手当 通勤手当 児童手当	種別	支給額等	本年度	前年度	本年度	前年度
				扶養手当	9,000円	千円 1,356	千円 1,512		
				地域手当	4,000円				
				住居手当	6,000円(課長級職員3,000円)				
				管理職手当	16 100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率	15,679	16,803		
				管理職員特別勤務手当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	0	1,080		
				特殊勤務手当	部長・担当部長 102,800円	3,364	4,204		
				超過勤務手当	課長・担当課長 84,000円				
				通勤手当	部長職12,000円(平日深夜6,000円) 課長職10,000円(平日深夜5,000円)	88	88		
				児童手当	2種類	162	162		
					6か月定期等 距離に応じて支給	6,348	5,497		
					15,000円	1,643	2,576		
	10,000円	1,200	1,500						
	15,000円								
	10,000円								
	10,000円								

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分		事務・技術職	技能労務職
	平均給料月額	平均給与月額		
令和元年11月1日現在			374,300円	/
			461,900円	
		平均年齢	48歳07月	
平成30年11月1日現在			403,240円	/
			501,770円	
		平均年齢	52歳01月	

(2) 初任給

区分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,600円	142,000円	144,600円	142,000円
短大卒	156,100円		156,100円	
大学卒	182,700円		182,700円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区分	基準となる職務内容	事務・技術職		技能労務職			
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年11月1日現在	部長の職務	5級	2人	11.1%		人	%
	課長の職務	4級	1	5.6			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0)	(0.0)	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(1)	(100.0)	2級	(0)	(0.0)
	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	2	11.1	1級	0	0.0
	計		(1)	(100.0)		(0)	(0.0)
			18	100.0		0	0.0
	部長の職務	5級	2人	10.0%		人	%
	課長の職務	4級	2	10.0			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0)	(0.0)	3級	0	0.0
平成30年11月1日現在	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(1)	(100.0)	2級	(0)	(0.0)
	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	1	5.0	1級	0	0.0
	計		(1)	(100.0)		(0)	(0.0)
			20	100.0		0	0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職		区 分		事務・技術職	
職 員 数 (A)	15 人	職 員 数 (A)	17 人	職 員 数 (B)	7	職 員 数 (A)	17 人
昇給に係る職員数 (B)	9	昇給に係る職員数 (B)	7	前年度			
1～3号給	4	1～3号給	0	号給数別内訳			
4号給	3	4号給	4	5号給			
5号給	2	5号給	3	6号給			
6号給	0	6号給	0	比 率 (B)/(A)			
比 率 (B)/(A)	60.0 %	比 率 (B)/(A)	41.2 %				

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.17 %	0.17 %	
支給対象職員の比率(令和元年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出勤手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.150) <0.735>	2.400 月分 (1.300) <1.375>	4.65 月分 (2.45) <2.11>	有	会計年度任用職員に係る6月分の期末手当は、在职期間に応じて支給月数を調整するため、1.225月を減じて算出
前 年 度	2.225 (1.125)	2.375 (1.275)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.150) <0.735>	2.400 (1.300) <1.375>	4.65 (2.45) <2.11>	有	

※()は再任用職員、< >は会計年度任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	なし	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和2年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,112,306	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	269,272	86,009	
ハ 構 築 物	23,625,524		
減価償却累計額	11,001,892	12,623,632	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,499,967		
減価償却累計額	2,943,869	1,556,098	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,677	6,583	
有形固定資産合計			15,385,152

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		2	
無形固定資産合計			75
固定資産合計			15,385,227

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		550,329	
(2) 未 収 金	896,934		
貸 倒 引 当 金	5,021	891,913	
(3) 貯 蔵 品		13,841	
流動資産合計			1,456,083
資 産 合 計			16,841,310

(単位 千円)

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	2,329,320		
	企業債合計		2,329,320	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	277,037		
	引当金合計		277,037	
	固定負債合計			2,606,357
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	306,464		
	企業債合計		306,464	
(2)	未 払 金		685,661	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	15,230		
	引当金合計		15,230	
(4)	預 り 金		135,398	
	流動負債合計			1,142,753
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		4,155,813	
	長期前受金収益化累計額		2,238,714	
	繰延収益合計			1,917,099
	負債合計			5,666,209
		資 本 の 部		
6	資 本 金			7,692,513
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	負 担 金	16,466		
	資本剰余金合計		16,466	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	1,898,825		
ハ	建設改良積立金	470,105		
ニ	当年度未処分 利益剰余金	1,097,192		
	利益剰余金合計		3,466,122	
	剰余金合計			3,482,588
	資本合計			11,175,101
	負債資本合計			16,841,310

水道事業会計

令和2年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,137,425		
	(2) 受託工事収益	8,492		
	(3) その他営業収益	171,940	3,317,857	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,944,348		
	(2) 配水及び給水費	307,800		
	(3) 受託工事費	14,443		
	(4) 業務費	178,630		
	(5) 総係費	162,462		
	(6) 減価償却費	678,919		
	(7) 資産減耗費	39,669	3,326,271	
	営業利益			△ 8,414
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	107		
	(2) 他会計補助金	480		
	(3) 雑収益	380		
	(4) 長期前受金戻入	82,593	83,560	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,292		
	(2) 雑支出	1,925	61,217	
5	予備費	1,000	1,000	21,343
	経常利益			12,929
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) 固定資産売却益	1	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	1	2	0
	当年度純利益			12,929
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,084,263
	当年度未処分利益剰余金			1,097,192

令和元年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	39,413	
	減価償却費	670,914	
	資産減耗費	32,339	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,834	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 56,029	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 989	
	長期前受金戻入額	△ 84,828	
	受取利息及び受取配当金	△ 113	
	支払利息	68,140	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 343,037	
	未払金の増減額（△は減少）	154,586	
	小計	476,562	
	利息及び配当金の受取額	113	
	利息の支払額	△ 68,140	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		408,535
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 510,735	
	補助金、負担金等による収入	75,646	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 435,089
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,418	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 317,418
	資金増減額（△は減少）		△ 343,972
	資金期首残高		1,787,169
	資金期末残高		1,443,197

令和元年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	263,755	91,526	
ハ 構 築 物	23,057,919		
減価償却累計額	10,469,394	12,588,525	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,489,209		
減価償却累計額	2,803,076	1,686,133	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,566	6,694	
有形固定資産合計			14,595,430

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		3	
無形固定資産合計			76
固定資産合計			14,595,506

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,443,197	
(2) 未 収 金	713,264		
貸 倒 引 当 金	5,020	708,244	
(3) 貯 蔵 品		1,769	
流動資産合計			2,153,210
資 産 合 計			16,748,716

(単位 千円)

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	2,437,011		
	企業債合計		2,437,011	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	315,213		
	引当金合計		315,213	
	固定負債合計			2,752,224
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	321,133		
	企業債合計		321,133	
(2)	未 払 金		487,998	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	15,881		
	引当金合計		15,881	
(4)	預 り 金		135,398	
	流動負債合計			960,410
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		4,030,031	
	長期前受金収益化累計額		2,156,121	
	繰延収益合計			1,873,910
	負債合計			5,586,544
		資 本 の 部		
6	資 本 金			7,692,513
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	負 担 金	16,466		
	資本剰余金合計		16,466	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	1,898,825		
ハ	建設改良積立金	762,448		
ニ	当年度未処分 利益剰余金	791,920		
	利益剰余金合計		3,453,193	
	剰余金合計		3,469,659	
	資 本 合 計			11,162,172
	負 債 資 本 合 計			16,748,716

水道事業会計

令和元年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,044,167		
	(2) 受託工事収益	7,398		
	(3) その他営業収益	174,560	3,226,125	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,906,549		
	(2) 配水及び給水費	283,056		
	(3) 受託工事費	13,645		
	(4) 業務費	174,399		
	(5) 総係費	123,089		
	(6) 減価償却費	670,914		
	(7) 資産減耗費	32,339	3,203,991	
	営業利益			22,134
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	113		
	(2) 他会計補助金	480		
	(3) 雑収益	481		
	(4) 長期前受金戻入	84,828		
	(5) 引当金戻入	880	86,782	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,140		
	(2) 雑支出	1,363	69,503	17,279
	経常利益			39,413
	当年度純利益			39,413
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			752,507
	当年度未処分利益剰余金			<u>791,920</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
メータ	8年
車両及び運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる退職手当に係る引当金の計上はしていない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当企業は、水道事業のみを運営しているため、「水道事業」のみを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントの営業収益等

当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として20,315千円を支給することとなったため、賞与引当金15,990千円を取り崩し、令和2年度において28,322千円を支給することとなったため、賞与引当金15,881千円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において退職手当として56,029千円を支給することとなったため、退職給付引当金56,029千円を取り崩し、令和2年度において38,176千円を支給することとなったため、退職給付引当金38,176千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において債権の不納欠損による損失4,346千円を処理するため、貸倒引当金4,346千円を取り崩し、令和2年度において損失5,020千円を処理するため、貸倒引当金5,020千円を取り崩した。

Ⅴ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし